

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

2022 年度事業報告書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

1 事業の成果

松山市ならびに東温市内在住の外国人に対し、食糧支援・教育支援並びに日本人とつながるきっかけとなる事業を実施した。国際子ども食堂では、参加する子どもたちのみならずボランティアメンバーの高校生や大学生も国際感覚を身に着けることができた。調理担当の外国人に対しては経済的な支援に加え、活躍の場所をつくることで、新しい居場所づくりに寄与した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
①国際子ども 食堂事業	在留外国人が地域の子どもたちに母国のお料理を振舞い、食を通した国際教育を実施。	水 曜 日・ 隔週 土曜 日	松山市	114 名	延べ 4,640 名	5,740
②外国人への 日本語教育 事業	在留外国人に生活や仕事に必要な日本語教育を実施	随時	東温市	9 名	延べ 170 名	918
③日本人の ための 日本語教育 実践事業	未実施					0



④外国人への 病院同行事業	在留外国人に対しやさ しい日本語で病院同 行や健康相談を実施	随時	松山市 東温市	45名	延べ201名	1,078
⑤外国人に対 し、防災養 育や行政や 民間企業と 連携した防 災事業を実 施する防災 事業	在留外国人と日本人が 共に防災教育を実施	年間5回	松山市	49名	264名	500
⑥夜間中学校 の運営	未実施					0
⑦多言語カフ ェの運営	未実施					0
⑧健康相談・ フードバン クの開設	在留外国人・生活困窮 者に対するフードバ ンク事業	毎週2回	松山市 東温市	24名	延べ3,712名	1,158
⑨その他目的 を達成する ために必要 な事業	教育時差解消プログラ ムの実施	随時	松山市	14名	24名	2,115

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)
①特定技能外 国人に係る 職業紹介事 業	未実施				0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の財産目録」）

2022 年度 財産目録

2023 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位:円)		
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金 (伊予銀行久米支店)	467,554		
流動資産合計		467,554	
2 固定資産			
その他固定資産 建物			
(1 番町教室リフォーム)	1,063,275		
固定資産合計		1,063,275	
資産合計			1,530,829
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			1,530,829

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の貸借対照表」）

2022 年度 会計貸借対照表

2023 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	467,554		
流動資産合計		467,554	
2 固定資産			
その他固定資産			
建物	1,063,275		
固定資産合計		1,063,275	
資産合計			1,530,829
II 負債の部			
負債合計			0
III 正味財産の部			
当期正味財産増減額	1,530,829		
正味財産合計			1,530,829
負債及び正味財産合計			1,530,829

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

様式例（法第28条第1項「前事業年度の活動計算書」）

2022年度 活動計算書  
2022年4月1日から 2023年3月31日まで

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

科 目	金 額 (単位: 円)	
I 経常収益		
1 受取会費	0	
2 受取寄附金 受取寄附金	2,290,781	
3 受取助成金等 受取民間助成金	7,104,000	
4 事業収益 防災事業収益 クラウドファンディング事業収益	1,020,529 1,094,490	
5 その他収益 受取利息 雑収益 経常収益計	7	11,509,807
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	4,412,533	
法定福利費	156,720	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	4,569,253	
(2) その他経費		
旅費交通費	385,011	
通信運搬費	76,706	
消耗品費	2,216,152	
修繕費	38,000	
光熱水料費	14,122	
広告宣伝費	55,175	
保険料	8,160	
租税公課	46,600	
委託費	547,600	
支払手数料	90,035	
荷造運賃費		

地代家賃	49,350		
新聞図書費	1,657,100		
会議費	19,940		
雑費	86,577		
その他経費計	119,197		
事業費計	5,409,725		
2 管理費		9,978,978	
管理費計	0		
経常費用計			9,978,978
当期経常増減額			1,530,829
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			1,530,829
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			1,530,829

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 3 支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。

計算書類の注記

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。  
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供  
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

特にありません。

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	国際子ども 食堂事業	外国人への 日本語教育 事業	外国人への病 院同行事業	外国人に対し、防災 業者や行政や民間企 業と連携した防災事 業を実施する防災事 業	健康相談・ フードバンク の開設	その他目的を 達成するため に必要な事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>									
1. 受取会費						1,094,490	3,385,271		3,385,271
2. 受取寄附金	2,290,781			500,000	1,158,000		7,104,000		7,104,000
3. 受取助成金等	3,450,000	918,000	1,078,000				1,020,529		1,020,529
4. 事業収益						1,020,529			1,020,529
5. その他収益	7						7		7
経常収益計	5,740,788	918,000	1,078,000	500,000	1,158,000	2,115,019	11,509,807	0	11,509,807
<b>II 経常費用</b>									
(1) 人件費									
給与手当	323,115	546,790	615,387	118,750	698,000	2,110,491	4,412,533		4,412,533
法定福利費	41,400					115,320	156,720		156,720
人件費計	364,515	546,790	615,387	118,750	698,000	2,225,811	4,569,253	0	4,569,253
(2) その他経費									
旅費交通費	385,011						385,011		385,011
通信運搬費	76,706						76,706		76,706
消耗品費	1,764,609	11,210	82,483	181,250	100,000	76,600	2,216,152		2,216,152
修繕費	38,000						38,000		38,000
光熱水料費	2,990					11,132	14,122		14,122
広告宣伝費	55,175						55,175		55,175
保険料	8,160						8,160		8,160
租税公課	46,600						46,600		46,600
委託費	327,470		20,130	200,000			547,600		547,600
支払手数料	90,035						90,035		90,035
荷運賃	49,350						49,350		49,350
地代家賃	79,200	360,000	360,000		360,000	497,900	1,657,100		1,657,100
新聞図書費	19,940						19,940		19,940
会議費	86,577						86,577		86,577
雑費	119,197						119,197		119,197
その他経費計	0	371,210	462,613	381,250	460,000	585,632	0		5,409,725
経常費用計	364,515	918,000	1,078,000	500,000	1,158,000	2,811,443	4,569,253	0	9,978,978
当期経常増減額	5,376,273	0	0	0	0	△ 696,424	6,940,554	0	1,530,829



4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
特にごさいません。		

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
特にごさいません。		

6 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は11,509,807円ですが、そのうち7,104,000円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は4,405,807円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
助成金		7,104,000			
合計	0	7,104,000	0	0	

7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産 1番町リフォー	1,063,275	0	956,947	106,328	956,947	106,328
合計	1,063,275	0	956,947	106,328	956,947	106,328

8 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計	0	0	0	0

9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計 上された金額	内 役員 との取引	内 近親者及 び支配法人等 との取引
(活動計算書) 受取寄附金			
委託料			
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表) 未払金			
役員借入金			
貸借対照表計	0	0	0

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 現物寄附の評価方法

現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・ 重要な後発事象

特にございません。

・ その他の事業に係る資産の状況

特にございません。

様式例（法第 28 条第 1 項関係）

前事業年度の社員のうち 10 人以上の者の名簿

2023 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

氏名	住所又は居所
菊竹 麻里絵	
チャン・スイン	
曾川 拓哉	
八木 さあこ	
福井 麻里子	
富久 千愛里	
大原 愛実	
盛山 和也	
八代 優志	
須田 純	

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。

様式例（法第28条第1項関係）

前事業年度の年間役員名簿

2022年 4月 1日から 2023年 3月 31日まで

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	菊竹麻里絵		2022年4月1日～ 2023年3月31日 (全役員)	無し (全役員)
副理事	曾川拓哉			
理事	チャン・スイ ン			
理事	福井麻里子			

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」、及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行規則第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については、「報酬無し」と、それぞれ記載する。